



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人

経営情報部
 (TEL) 03(5413)0131

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,140	5.0	163	—	1,011	—	893	—
22年3月期第1四半期	13,462	△33.8	△1,586	—	△652	—	△715	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	26.95	—
22年3月期第1四半期	△21.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	48,289	34,325	70.6	1,029.02
22年3月期	47,625	33,443	69.8	1,002.58

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 34,112百万円 22年3月期 33,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	24.50	—	0.00	24.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	3.0	0	—	1,800	—	1,000	—	30.17
通期	55,000	2.3	100	—	3,400	—	1,900	—	57.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	35,100,000株	22年3月期	35,100,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,949,783株	22年3月期	1,949,655株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	33,150,325株	22年3月期1Q	33,150,509株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 参考資料	13
(1) (前年度末比較) 四半期連結貸借対照表	13
(2) (前年同期比較) 四半期連結損益計算書	14
(3) 主要経営指標	15
(4) グループ各社単体の実績（平成23年3月期 第1四半期連結累計期間）	15
(5) 契約実績推移（MT 単体）	15
(6) 社員還元見込額の追加説明	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結の経営成績

[表1] 当四半期連結累計期間における連結業績の概要

(百万円未満切捨て)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	[3ヶ月間累計]	
			増減額	増減率
売上高	13,462	14,140	+678	+5.0%
売上原価(△)	11,976	11,414	△561	△4.7%
販管費(△)	3,073	2,562	△510	△16.6%
営業利益	△1,586	163	+1,750	—
営業外損益	934	848	△86	△9.3%
うち助成金収入	930	828	△101	△10.9%
経常利益	△652	1,011	+1,663	—
税金等調整前純利益	△647	1,223	+1,871	—
四半期純利益	△715	893	+1,609	—

当四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成22年4月1日～平成22年6月30日）においては、当社の主要顧客である大手製造業の業績は緩やかに回復していますが、企業間格差は依然大きい状態が継続しています。掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、緩やかに受注環境が好転し、稼働率が徐々に改善しました。これらを主因に、当四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比6億78百万円増収の141億40百万円となりました。連結売上原価は、労務費の減少等を主因に前年同期比5億61百万円減少の114億14百万円、販管費は効率化の徹底等により前年同期比5億10百万円減少の25億62百万円となりました。

この結果、連結営業利益は、前年同期比17億50百万円増益の1億63百万円となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。平成22年5月13日公表の平成22年3月期決算短信でお知らせした通り、公表予想を上回る営業利益は社員還元を優先する計画に鑑み、連結で23億90百万円の社員還元見込上限額を設定し、当四半期連結累計期間の社員還元見込額は連結で4億27百万円計上しました。なお、当社単体では3億62百万円の社員還元見込額を計上し、営業利益は0百万円となりました。

前年度に引き続き、雇用調整助成金収入（8億28百万円）を営業外収益に計上し、連結経常利益は前年同期比16億63百万円増益の10億11百万円、連結四半期純利益は前年同期比16億9百万円増益の8億93百万円となりました。

② 事業セグメント別の経営成績

[表2] 当四半期連結累計期間における事業セグメント別業績の概要

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結 [3ヶ月間累計]	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	14,140	13,404	695	19	102	△81
構成比	100%	94.8%	4.9%	0.1%	0.7%	△0.5%
前年同期比	+678	+789	+149	△165	△170	+74
上記増減率	+5.0%	+6.3%	+27.3%	△89.7%	△62.4%	—
営業利益	163	94	55	△15	28	1
構成比	100%	57.7%	33.8%	△9.7%	17.3%	+0.8%
前年同期比	+1,750	+1,533	+57	+163	△0	△3
上記増減率	—	—	—	—	△1.8%	△69.3%

ご参考：グループ各社別の業績は、15ページに掲載しています

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、稼働率の改善に注力しました。具体的には、緩やかに受注環境が好転する中で、営業力の強化を図り、契約終了数を上回る契約開始数の獲得をした結果、稼働率が徐々に改善していきました。なお、過去の平時には、4月の新卒入社技術社員の影響により、第1四半期の稼働率は前第4四半期より低下しましたが、当年度入社の新卒採用を休止したため、当第1四半期の稼働率は前第4四半期を上回る水準へ改善しました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7億89百万円増収の134億4百万円となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比15億33百万円増益し、94百万円の黒字に転換しました。

[表3] メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成22年3月期 第1四半期累計期間 (3ヵ月)/会計期間末	平成23年3月期 第1四半期累計期間 (3ヵ月)/会計期間末
MT*1+MF*2+CAE*3+MGS*4	期末技術者数 ※1、2	7,866人	7,203人
MT*1+MF*2	期末技術者数 ※1、2	7,460人	7,116人
	稼働率(全体)	70.5%	79.3%
	稼働率(新入社員等※3、4を除く)	76.1%	82.1%
MT*1	期末技術者数 ※1、2	5,995人	5,850人
	期末社内派遣従事者数(外数) ※2	201人	144人
	稼働率(全体)	71.6%	78.1%
	稼働率(新入社員等※3を除く)	76.7%	78.9%
MF*2	期末技術者数	1,465人	1,266人
	稼働率(全体)	66.0%	84.7%
	稼働率(新入社員等※4を除く)	73.7%	98.9%
CAE*3	期末技術者数	81人	87人
MGS*4	期末技術者数 ※1	325人	—

*1: ㈱メイテック、*2: ㈱メイテックフィルダーズ、*3: ㈱メイテック CAE *4: ㈱メイテックグローバルソリューションズ

MT*1、MF*2の四半期稼働率(全体)推移

	H20年 3月期	H21年3月期				H22年3月期				H23年 3月期
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
MT*1	98.4%	94.2%	97.3%	96.7%	91.7%	71.6%	68.7%	70.4%	76.9%	78.1%
MF*2	97.5%	91.6%	96.2%	95.4%	88.8%	66.0%	65.1%	70.5%	78.5%	84.7%

[表3] の注記

- ※1: 平成22年4月1日付にて㈱メイテックグローバルソリューションズの技術者を㈱メイテックに統合しています
- ※2: ㈱メイテックの技術者数は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています
- ※3: 入社後未配属の技術者(MGSから統合した技術者を含む)を控除しています
- ※4: 入社後未配属の技術者と一時帰休者を控除しています

ご参考: 月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます (当社HP) <http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm>

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億49百万円増収の6億95百万円、営業利益は前年同期比57百万円増益の55百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは、前年度同様、増収増益を継続しています。また、アポロ技研グループは、市況の回復に加えて営業強化の効果等もあり、前年同期比で増収、前年同期の赤字を脱却し黒字に転換しました。当事業における営業利益はグループ連結の利益確保に貢献しています。

尚、当年度より、中国パートナー企業と連携したコストリダクション型トータルソリューションサービスを行っている株式会社メイテックグローバルソリューションズをグローバル事業から当セグメントへ移動しました。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当四半期連結累計期間の売上高は、株式会社メイテックグローバルソリューションズの中国人エンジニアの派遣事業を当社へ承継し、同社が当セグメントからエンジニアリングソリューション事業へ移動した事を主因に、前年同期比1億65百万円減収の19百万円となりました。ただし、教育事業拠点縮小等の効率化も進めており、営業損失は前年同期比1億63百万円改善の15百万円へ大幅に縮小しました。

(エ) キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当四半期連結累計期間の売上高は、昨年5月の再就職支援事業の売却を主因に、前年同期比1億70百万円減収の1億2百万円となりましたが、営業利益は28百万円の黒字を計上しました。

株式会社メイテックネクストは、前年度後半から営業拠点を縮小しましたが、売上高は前年同期比で増収、さらにはコスト削減策が功を奏し、営業利益は前年同期比29百万円増益の28百万円を計上し、黒字に転換しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）の連結総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）比で6億64百万円増加し、482億89百万円となりました。これは、現金及び預金の増加に伴い流動資産が前連結会計年度末比で8億99百万円の増加となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、当四半期連結累計期間の経営成績結果の反映等が主因です。

② 負債の状況

当四半期連結会計期間末の連結負債は、前連結会計年度末比で2億17百万円減少し、139億64百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で5億30百万円の減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う未払費用の減少が主因です。

③ 純資産の状況

当四半期連結会計期間末の連結純資産は、前連結会計年度末比で8億82百万円増加し、343億25百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 業績予想

現段階では、景況の先行き不透明な要素も散見されるため、第2四半期累計期間及び通期業績予想の見直しは行っておりません。

② 配当予想

上記の通り、業績予想を見直さない事から、配当予想の見直しは行っておりません。

なお、平成22年5月13日公表の平成22年3月期決算短信でお知らせした通り、平成23年3月期において、社員への還元を考慮した後においても営業利益が確保できる場合は、当該営業利益に即した期末配当を検討していく予定です。

<p>ご注意 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。</p>

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

[資産除去債務に関する会計基準の適用]

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,745千円減少し、税金等調整前四半期純利益は78,496千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産のその他の変動額は76,751千円であります。

[表示方法の変更]

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません

(追加情報)

賞与引当金

社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

当社は従来、社員に対して支給する賞与の支給額が確定していたため未払費用として計上しておりました。

当第1四半期連結会計期間においては、社員に対して支給する賞与の支給額に未確定のもの（現在労使合意に基づき実施している社員の賞与、貸金等の減額部分に対する社員還元見込額）が含まれることとなったため、未確定部分を含めたその総額を賞与引当金として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,506,391	14,732,005
受取手形及び売掛金	9,252,210	9,582,444
仕掛品	396,309	153,363
その他	3,193,686	3,980,151
貸倒引当金	4,260	3,595
流動資産合計	29,344,337	28,444,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,002,503	8,100,740
その他(純額)	4,126,255	3,968,508
有形固定資産合計	12,128,759	12,069,249
無形固定資産		
その他	2,517,597	2,704,131
無形固定資産合計	2,517,597	2,704,131
投資その他の資産		
その他	4,458,866	4,698,756
貸倒引当金	159,629	291,276
投資その他の資産合計	4,299,236	4,407,480
固定資産合計	18,945,593	19,180,861
資産合計	48,289,931	47,625,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,707	123,667
未払費用	2,015,020	4,864,630
未払法人税等	331,263	146,958
賞与引当金	1,504,460	-
その他	1,887,388	1,257,452
流動負債合計	5,861,839	6,392,708
固定負債		
退職給付引当金	7,910,990	7,739,553
その他	191,781	49,710
固定負債合計	8,102,771	7,789,263
負債合計	13,964,611	14,181,971

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	14,451,416
利益剰余金	9,609,051	8,715,540
自己株式	5,891,415	5,891,264
株主資本合計	34,994,885	34,101,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,757	20,893
土地再評価差額金	883,049	883,049
為替換算調整勘定	3,196	3,706
評価・換算差額等合計	882,489	865,862
少数株主持分	212,923	207,546
純資産合計	34,325,319	33,443,257
負債純資産合計	48,289,931	47,625,229

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,462,736	14,140,791
売上原価	11,976,401	11,414,555
売上総利益	1,486,335	2,726,236
販売費及び一般管理費	3,073,328	2,562,933
営業利益又は営業損失()	1,586,993	163,302
営業外収益		
受取利息	2,516	1,965
受取配当金	2,801	2,563
賃貸収入	3,377	2,936
助成金収入	930,839	828,988
その他	14,821	29,428
営業外収益合計	954,356	865,882
営業外費用		
支払利息	3	-
コミットメントフィー	5,176	5,176
為替差損	7,511	9,914
その他	6,717	2,702
営業外費用合計	19,408	17,792
経常利益又は経常損失()	652,045	1,011,392
特別利益		
投資有価証券売却益	-	158,121
貸倒引当金戻入額	8,084	131,947
その他	-	457
特別利益合計	8,084	290,525
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	237	1,049
賃貸借契約解約損	2,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,751
その他	920	140
特別損失合計	3,420	77,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	647,380	1,223,977
法人税等	77,014	325,081
少数株主損益調整前四半期純利益	-	898,895
少数株主利益又は少数株主損失()	8,854	5,383
四半期純利益又は四半期純損失()	715,541	893,511

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,589,882	444,525	155,423	272,905	13,462,736		13,462,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,989	102,227	28,776	254	156,247	(156,247)	
計	12,614,871	546,753	184,200	273,159	13,618,984	(156,247)	13,462,736
営業利益又は営業損失()	1,439,075	1,886	179,262	28,770	1,591,454	4,460	1,586,993

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(解析、プリント基板設計、金型試作等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,392,359	626,769	19,040	102,621	14,140,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,477	69,144			81,622
計	13,404,837	695,914	19,040	102,621	14,222,413
セグメント利益又は損失()	94,302	55,162	15,785	28,255	161,934

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,934
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	163,302

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) (前年度末比較) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別		増 減	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	金 額	増 減 率
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	16,506,391	14,732,005	1,774,386	12.0
受取手形及び売掛金	9,252,210	9,582,444	△ 330,233	△ 3.4
仕掛品	396,309	153,363	242,946	158.4
その他	3,193,686	3,980,151	△ 786,465	△ 19.8
貸倒引当金	△ 4,260	△ 3,595	△ 664	18.5
流動資産合計	29,344,337	28,444,368	899,969	3.2
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	8,002,503	8,100,740	△ 98,236	△ 1.2
その他	4,126,255	3,968,508	157,747	4.0
有形固定資産合計	12,128,759	12,069,249	59,510	0.5
無形固定資産合計	2,517,597	2,704,131	△ 186,533	△ 6.9
投資その他の資産合計	4,299,236	4,407,480	△ 108,243	△ 2.5
固定資産合計	18,945,593	19,180,861	△ 235,267	△ 1.2
資産合計	48,289,931	47,625,229	664,701	1.4
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	123,707	123,667	40	0.0
未払費用	2,015,020	4,864,630	△ 2,849,610	△ 58.6
未払法人税等	331,263	146,958	184,304	125.4
その他	3,391,848	1,257,452	2,134,396	169.7
流動負債合計	5,861,839	6,392,708	△ 530,868	△ 8.3
固定負債				
退職給付引当金	7,910,990	7,739,553	171,437	2.2
その他	191,781	49,710	142,070	285.8
固定負債合計	8,102,771	7,789,263	313,508	4.0
負債合計	13,964,611	14,181,971	△ 217,360	△ 1.5
純資産の部				
株主資本				
資本金	16,825,881	16,825,881	-	-
資本剰余金	14,451,367	14,451,416	△ 48	△ 0.0
利益剰余金	9,609,051	8,715,540	893,511	10.3
自己株式	△ 5,891,415	△ 5,891,264	△ 150	0.0
株主資本合計	34,994,885	34,101,573	893,311	2.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,757	20,893	△ 17,136	△ 82.0
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049	-	-
為替換算調整勘定	△ 3,196	△ 3,706	509	△ 13.8
評価・換算差額等合計	△ 882,489	△ 865,862	△ 16,626	1.9
少数株主持分	212,923	207,546	5,376	2.6
純資産合計	34,325,319	33,443,257	882,062	2.6
負債純資産合計	48,289,931	47,625,229	664,701	1.4

(2) (前年同期比較) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
売上高		13,462,736	14,140,791	678,054	5.0
売上原価		11,976,401	11,414,555	△ 561,845	△ 4.7
売上総利益		1,486,335	2,726,236	1,239,900	83.4
販売費及び一般管理費		3,073,328	2,562,933	△ 510,395	△ 16.6
営業利益又は営業損失(△)		△ 1,586,993	163,302	1,750,296	—
営業外収益		954,356	865,882	△ 88,474	△ 9.3
うち助成金収入		930,839	828,988	△ 101,851	△ 10.9
営業外費用		19,408	17,792	△ 1,616	△ 8.3
経常利益又は経常損失(△)		△ 652,045	1,011,392	1,663,438	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△ 647,380	1,223,977	1,871,358	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)		△ 715,541	893,511	1,609,053	—

(3) 主要経営指標

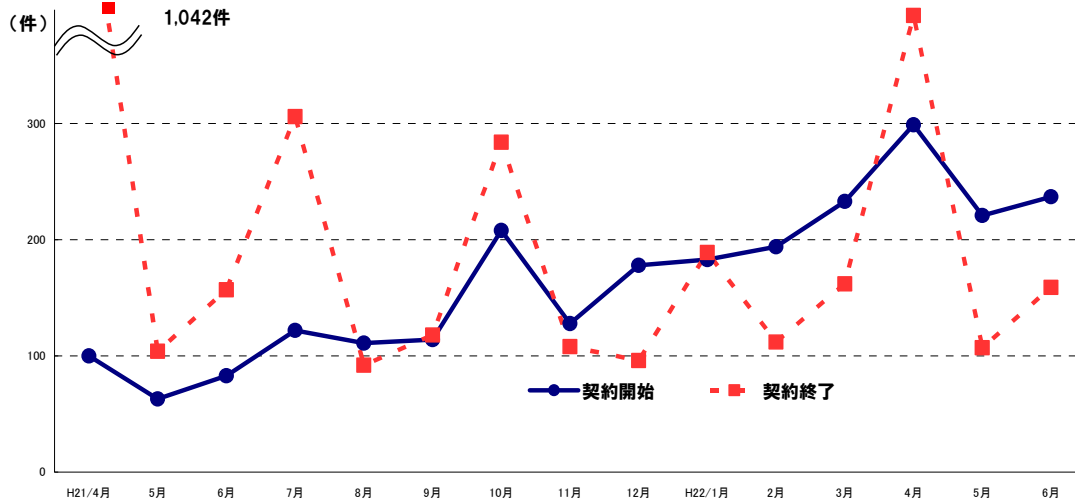
(稼働時間)	平成22年3月期	平成23年3月期	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
メイテック	8.36h/day	8.79h/day	+0.43h/day
メイテックフィルダーズ	8.44h/day	8.86h/day	+0.42h/day

(4) グループ各社単体の実績 (平成23年3月期 第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
派遣事業	メイテック	10,909	+632	0	+961	796	+796	439	+486
	メイテックフィルダーズ	1,923	+167	78	+559	169	+482	161	+476
	メイテックキャスト	628	+22	13	+11	14	+11	6	+7
エンジニアリング事業	メイテックCAE	262	+34	46	+6	48	+8	29	+5
	アポロ技研グループ	407	+109	12	+46	21	+28	△3	+2
	メイテックグローバルソリューションズ *1	25	△138	△5	+125	△3	+38	△3	+39
グローバル事業	メイテック上海	3	△9	△1	△1	△1	△1	△1	△1
	メイテック広州	0	△0	△1	+8	△1	+8	△1	+8
	メイテック西安	4	+3	△1	+4	△1	+4	△1	+4
	メイテック成都	2	+1	△6	+2	△6	+2	△6	+2
	メイテック上海人才	8	+4	△2	+1	△2	+1	△2	+1
サキボヤリアトア事業	メイテックネクスト	100	+1	28	+29	27	+28	27	+28
	all engineer.jp	3	+0	0	+2	0	+2	0	+2

*1: 平成22年4月1日付けで、中国人エンジニアの派遣事業を当社へ会社分割により承継したことに伴い、今期よりグローバル事業からエンジニアリングソリューション事業へ事業セグメントを変更しています

(5) 契約実績推移 (MT 単体)



※有事の事業環境下における重要情報の一環として記載しています

(6) 社員還元見込額の追加説明

〔平成22年5月13日公表の平成22年3月期決算短信：平成23年3月期業績予想の注記【抜粋】〕

平成22年2月23日に公表した「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」の通り、平成23年3月期におけるメイテックグループの経営方針は、「自立的な企業存続を達成する」といたしました。その経営方針に基づき、メイテックグループの各社が、それぞれの状況に合わせた施策の実施等を前提として、「通期営業黒字の達成（連結・単体・各社）」を平成23年3月期の経営目標といたしました。これら経営目標等を達成するために、下記表の経営合理化施策を労使合意に基づき実施いたします。

(単位：百万円)	費用削減効果見込額（年間）	
	連結	単体
役員報酬の減額・返上、監査役報酬の自主返上	40	40
執行役員・管理職（非組合員）賃金の減額	190	160
一般社員（組合員）の手当・賞与等の減額	2,650	1,650
合計	2,880	1,850

なお、現時点の想定を超えて業績が伸長し、公表予想を上回る売上が確保される場合においても、営業利益が公表予想と同水準に着地する可能性があります。具体的には労使協議等を要する予定ですが、公表予想を上回る売上に伴い発現が見込まれる営業利益の上ブレ部分は、上記表に記載の社員の賞与、賃金等の減額補填等へ優先して充当する予定です。

〔社員還元見込上限額並びに当四半期連結累計期間の社員還元見込額〕

○ 上記の費用削減効果見込額の内、社員への還元見込額を以下のように算定しました。

	連結	単体
社員還元見込上限額（通期）	2,390	※2,134
当四半期連結累計期間の社員還元見込額	427	362
売上原価	386	328
販管費	40	34

※ 当社単体の「一般社員（組合員）の手当・賞与等の減額」の社員還元見込額は、子会社からの業務委託料の減少影響を除いて設定

注) 社員還元見込額は、実質営業利益が公表予想値ゼロを上回る部分に連動して引当金を繰り入れます。なお、上限額までの引当金繰入を確約するものではありません。業績次第では、引当金繰入額が上限額に満たない場合があります。一方、実質営業利益が上限額を超える場合は、営業利益を計上します。

○ なお、社員還元見込額については、今後の労使協議を経て、当期末までの実支給を目指して参ります。

以 上